四万十市

№.26 2011. 8.1発行

議会だより



もくじ

一般質問 ········ 4提出議案 ········ 10意 見 書 ······· 11政務調査費 ····· 12

表紙写真

7月10日 滝本橋開通式 (西土佐大宮) 市道上足川線改良工事にて整備 改良延長155m(うち橋梁35.6m)、 幅員5.0m、総事業費16,700万円 (内橋梁部6,394万円)

発行 四万十市議会 編集 編集委員会(議会運営委員会) TEL/0880-34-5071 〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 市議会会議録は四万十市ホームページ(http://www.city.shimanto.lg.jp)で閲覧できます

四

万十

市

議

会6月定例会は、

6

月

9

H

開

会

Ĺ

27日までの

19

日

間

の会期

開

催

ました。

今期定例会には、平

成

23

年

度

補

正

予

算

1

条例の制定4件、

専決処が

分

0

承

認

7

国保税条例の改正を可決

開か願ら間 を 会 ら 11 を 開 日 た \mathcal{O} 会日に 依 17 す 賛成多 ことの 質疑・ Ś 頼 を受け、 先 と 採 市 議 決 か

質しました。

ージ

から掲載

対策などにつ

41

7

てい

ますのでご覧く

般質問

です。 に)引 住 き上 民 げ 0 周 る も 知 0

長 を 期

対策、

自

然エ

ネル

ギ

防災

には保 を $\widehat{73}$ 険 地 税 11 万 方 課 条 円 税 例 を 税 法 限 \mathcal{O} 77 0 度 改改健 万 円 額 īF. īF.

た南海地震 本大震災を教 0) が (は同 政 般 質 間 質 治 :姿勢、 問 への 立 で 訓とし まし は、 ち、 東 市 13 た。 Ħ

玉 民 出され、それぞれ可

決·承

同

意

指定管理者の指定など10

件、

諮問

 $\dot{2}$

件

が

0 とお 0 他 0 り 議 可 案は 決、 承

《通告表》

質問順位 質問者 間 要 旨 啠 1 津波対策について (1) 保育所、小学校、中学校の避難方 法等について (2) 地区住民の避難道について (3) 避難所の設備等について 3 2 市民病院について 裕 (1)病院会計修正案可決後の収支につ いて (2) 医師不足による予算について (3) 病院改革プランについて 1 伊方原発について (1) 伊方原発に事故が発生した場合の 四万十市及び高知県西部への影響に ついてどのように把握しているか (2) 小浜市議会で全会一致で「原発脱 却を求める意見書」が可決されたり、 愛媛県知事が伊方3号機の再稼働に 難色を示す中、四万十市としても脱原 発への意志表示をするつもりはないか 田裕介 4 2 自然エネルギーについて (1) 現在の取り組み(太陽熱、バイオ マス、小水力) (2) 観光コンテンツとしての活用(安 並水車、せせらぎ) 3 原発に不安を持つ人の疎開受入れに ついて (1) 積極的な対応ができないか (2)移住者増加へのきっかけにならな いか

質問順位	質問者	質問要旨
1	坂本けい子	1 東日本大震災の尊い教訓を生かした 津波等防災対策について (1) 竹島・下田・八束保育所と小・中 学校の津波対策等 (2) 地域住民の津波対策への要望とそ の取り組み 2 四万十市男女共同参画プランの現状 と推進状況について (1) 6月男女共同参画推進月間の取り 組み他 (2) 5年目の見直し、折り返し点とし て施策の評価
2	川村一朗	1 配食サービスについて (1)規制緩和を (2)地区委託への考えは 2 学校再編に関して (1)川崎小学校のプレハブ(仮校舎)について (2)県下の学力の実態(大・中・小規模校ごと)と児童数規模 (3)四万十市教育委員会の基本的考え(適正規模と校区面積等の考慮・特区) 3 災害予防について (1)津賀ダム(コミノノ)の安全性について (2)特別養護老人ホームかわせみ裏の暗渠について (3)消防職員の定数と実態について

《通告表》

質問順位	質問者	質 問 要 旨	
9	中屋和男	1 西土佐総合支所と消防分署の建設について (1)総合支所機能について (2)消防分署の移転について 2 防災対策について (1)庁内体制の整備について (2)避難場所について (3)自主避難の手順について 3 交通安全対策について (1)佐岡橋東詰交差点の交通安全対策について 4 市長の政治姿勢について (1)選挙公約の実現について (2)政治的立ち位置について	
10	宮崎努	 中心市街地活性化について (1)寄付された旧土豫銀行について 経済活性化策について (1)中長期施策について (2)雇用対策について 学校教育について (1)出席停止について (2)進学への指導について 	
11	上岡礼三	1 防災対策 (1)東北地震報告会 (2)県召集の災害会議 (3)市旗を半旗とした理由 2 市民病院の現状 (1)改革プラン 3 中筋川流域の農業振興 (1)ツルの里づくり (2)市長の中筋川流域の農業政策 4 教育行政 (1)四万十市の教育方針 (2)小中の「公民」の授業 (3)中学生の模擬議会実施 (4)教育研究所・ふれあい教室	
12	小出徳彦	1 防災行政無線について (1) 西土佐地域のIP告知端末機運)開始に伴う、屋外放送機器整備計画の予定について 2 地上デジタル化による難視聴対策に(1) 辺地共聴施設整備事業について(2) ケーブルTVの加入状況についる。小学校再編について(1) 西土佐地域小学校再編について4 有害鳥獣対策事業について(1) サルによる作物等への被害・対策について	画はて
13	矢野川信一	1 市長の政治姿勢について (1)南海地震対策	

質問 順位	質問者	質 問 要 旨
15	安岡 明	1 南海地震対策について (1)南海地震への防災計画の見直し津波対策について (2)津波被害予想地域への防災無線等の緊急配備を (3)津波ハザードマップの作成と活用を (4)学校現場の防災教育推進について (5)「防災士」資格取得の推進を (6)被災者支援システムの導入を 2 新エネルギー振興政策について (1)市のエネルギービジョンについて (2)次世代送電網「スマートグリッド」導入を 3 健康対策について (1)子宮頸がん等の無料ワクチン接種状況と見通しは (2)学校における「ガン教育」(アニメDVD)の活用は 4 高齢者運転免許自主返納について (1)運転免許自主返納者へ特典を
6	藤田豊作	1 南海地震対策 (1)東日本大震災を教訓とした30年以内には高い確率で起ると専門家が予測している南海地震について問う①海抜0m地帯の防災対策②水(飲料用)の供給は万全か③機構改革等独立した防災課が必要であると思うが 2 武道館の建設に向けた対応を問う (1)去る5月19日に武道関係者との話し合いをしたと聞くが、どこまで進んでいるのか (2)今後の対応を聞く
7	宮本博行	1 自治基本条例について (1)本市も自治基本条例制定を検討してはどうか 2 自然エネルギーについて (1)太陽光発電推進 (2)エネルギー協会の「メガソーラー建設」 (3)木質バイオマス (4)波力発電 3 災害対策について (1)避難タワー (2)避難路 (3)ヘリポート (4)洪水土砂災害ハザードマップ (5)家庭の火災報知機
8	白木一嘉	1 市民病院の運営について (1) 医師確保と救急医療体制復活の公約は (2) 市民病院改革プランについて (3) 今年度の医業収益等の見込みは (4) 自治体病院のジレンマ (5) 究極の決断をするまでの、病院運営

坂 本 け 11 子議



7

防災対策に対する し災 いたの て津尊 波い

 \mathcal{O} して 学 竹 校と 島 波 要望を聞いた。 下 保育 田 八ゃ 育八 東が を東地

改送 善 聞 \wedge 計の こえな 不 画 [を聞 安は大きい。 41 < 防 災放

はめ要いろ行避。 因やわ難な保 5 難整口いれや避れ訓育 れているところや施設改善を求れているが避難場所の不安和でいるが避難れているが避難れているが避難がした。

う取が期路 かり出避 の河な い用備のかて施難 施や地 0 状 設高域 況 \mathcal{O} 台 は 思 ふう。 に避 要 は 望 長難

知い。なだけ で いき で 現 重 る は在 方 重済 の 向層級 防 を化がで 災 無 検 では 討通な線

組め をて対査り織専南行四策をこ 53 う。 万十見 難 行う。無路の 見 市直 県で 要 0 L 見をの海望 直待 防抜が つ災調あ L

をつくる。 門海 家地 を震対 め策 対の 策た

つの男 い現女 で状共 と同 進参 捗画 状プ 況ラ にン

か、性間てのる一 直来か的 質問 今場が定女し年 取 参 の性は り推 5 政 審のの 画 前職あ年 組進 プ 状議 取登 進員る み 月 グランの間の 用方とのか評 会り 価 は へ組に針評登 のみつ決価用 やか る具 女をい定すは 見らの体

> 館く支 求女今の婦援 工 後、見解 人の 解の 11 活 家動 ワ 極災聞 \mathcal{O} 拁 日 曜 閉働 卜

けて実う 答弁 ながに 17 た意。 意識 かめ性 5 5 らの れ積防を のを B 見年落 持 る の的の 目 直 発 つ 7 に 事 で参施 を向業も は画意策

日が女性を議会委員 議会が評価 る。 行う。 とは な約 つ 4

17

る取 て分 こもり女いの審れ もる取 あ は思っていない。とれているの、遅れたが組みの進んである。これではいる。 く思 人 0 でよ たも な 61 で L 01

員て曜 と会い開働は いの参行員て曜 組画かう にな館 おいの婦 災い が、要望 7 防団協選営の協選の 団女議 hで員性を委け日

Ш 村 朗 議 員



食サー つ 61

答弁一定の気で運用している考えはないで運用しているで運用している 配 食 ば中サ に 委い緩がい 対 託を地と地 要支援 ビス 象 か 5 は

し

一年は3~4年の要綱で対で要が少ない。 委託についる 要綱で対 してい でなく 7 11 幅 か。 るの るのい応のとてし る。 を · ても ŧ で配はた現 で つ

22 状 費いで 土 佐も 同 0 題だ。 域 展 したい。 0 1 で 開 4 15 ŧ や力 食 実 若 所 6

が 0 5 3 0 0 5 円円 0 で 円利市 で す。) 者

は再編に プ V 関 ブ

再う所編のに す 可 肢いを 0 去 期 能もす 0 に あると を延 で7は0 7 間 期 万 円 が る 間 いのばな 変 0 لح 変 補 つ せ < 0 わ 建 た助ば1万6 選事5年円な 更 は 不 択漢 0間使い撤業

基 本か。 る校的 考えを問う。 し、準 動 計県備 教 教を 画 を

かと資本て保らが材のい護 き者が なによっ こいる。 のい護な 予測され る。 大 正 行うことなっ 震 し 災に か 生じ 待 も /[\ し、 ること によって 児 5 子 規 るこ 東に供 0 童 区 模 で \exists L 面数校 B

用の 補 負助 担 3 つ つ 童

特別区に 特別区では 大、将本 にして 大、将本 にして 大、将本 にして 来早が 北川 が 41 15 期 1 村る。 な い数 人 目 7 41 広を 広を間は 。は 模 __ 優って 町校安10学劣の

全だれダかけたム 呼ば たよは で れて 通 な の戦 称 i く 上 だ。た。 津 いる古 賀 に 京ダム 流 海 か作 は 万らら タルと

つ ク し を要 し係 県 す にる強制 硬炸 する。 対自固汁い だが岩が岩が し治 て 体 安全 となな 相おと کے コ 性談関な

な <mark>答</mark> い 角 水豪せ特請 堰坑量 雨でもある後老人 理 を 0 の人 の 設置 問題 に は 問題 を 表 た た 大 大 夫 か 。 7

市議会だより

場

 \emptyset

出

崹

裕

議

員

津波対策につい 7

に毛布、 また、 度 いて 間 場住育 、長期 問題につい 食 民所、田 イオ 問料 料等の供料等の供 0) の小八 整 丰 避中東 備 7 らう。 蓄水

やは安震がもお建一てをや学 各学全が下検り 築建い避 神校 る。環境をも近れている。環境をも近れている。 とも 各 基物 施校な無田査 ダ 準は 設防場い中済 保 何で問これ 環境に関係が の災所た体 育 め育 よのなシし年ン定設高小り耐いンてのタし等台中 ア 医 準 質 想 所 外 間 て予医

推今難八地所をなに南調今し等各な状住設保進後施東区は行場基海査年をを地い況民定護 応 訓 をして ムを作り 後、 7 は新たい。医学施設を選挙を選挙を いく。 (n) 必要が ジ海 予 施 よ想県 工地 す 備りだに 施設を、高海技を下田場で、一名海抜 クトチ たな 的 、 災 時 れ は また、 情報、 ある。 見訓期 な て管地 を田場定全夕 避 妆 直練 に い理域 一一向委連及さ円だ経て率給度め目医を減医等

営いは与のて指師見は師で経

市民病院につい

経地改

ェ床

ク利営域

善

さ

善れ

減 繰 3 病対 数入り月 院応に と院応策 修議 正姓 ずがで 革に う 決りが基 プ つ収 \mathcal{O} ラい 支 員携るらほ結 上 会をたにど果改る3比経いして、進め経改、善が~率常く収 プ

7

し

んと

ら 保を

四えさももがになれ

る

4 繰 濱 田 介 議 員

つ



な 係

定基準

金必入算

は借準外字約度

金 0

り年

9 は

るる万減平に

予

伊方 原発 に つい

て約数対費

し

時

よって

収 数 対 質 収 数 が 質 収 物 応 は

く入の繰 ト 用 善 声 直 を 進 た。 員チ率善 てれっち高比型て外伊のら応るえ被比設明答おててろいべ式も部方沸れで対ら害べ置に つ伊 方原発の危険 おいて、どのよ は小さいと考 で充分に対すが、現在想定すが可能とまると考え、福島に なので、福島に なので、福島に

け計津定あ国 7 る波 17 と対 力 る。 の策 ら お 報の 地 17 震対策、 告強 7 を化 を も 受を 想

がらと地対 重対の域応単 重要と考える。 対応していくこ が連携を取りな 域幡多広域市町 で独 はの てを広な自 冷く、

明間

書提

供し

7

· を持

て民た

つ自 然 11 て I Т に

である。 い取可 庭にボが、みが、み ま て り能 で 太も一今が義 組工 ら。 は、 け 力と後な کے 陽 みネ 小光をし代さしCO とル

の け

ている出積希証 る。証明書品工年間提品生宅等を、 る罹な的者を罹 いなに 災 も災意 希 望証か。 受 対 つ 証 明をも け 7 者 明、 無償 入 11 でによっては 7 れ な 被ぃ も つ い災は

い間ない原公るのいる則常 住希 宝宅を紹介しての望者には、日本 れ折と に
り
し 合 7 わば、 ず 、条

い受件 された。それが、 をあか は 有るに 至 効 状 住 つ

るな時入を場優証活だに るにれ持合先明用がは現なけ等現るのいる則世がるの、的をす、空在いるがは、住産。1 、的をサ 場対る つ 合が必た方 に持 た (けない) 懸出が 々 を受 念旗来 生 災 入い じ 証れ方罹 さな れくたけ明たを災に態宅

明

議

員

安岡

震対策につ 61 て

場 所 0 避ひ 見 直 難な U

指えそ抜手を中 0 調等 中 調査を行う予定で、等市内53カ所の海中心に指定避難場 調 査 \blacksquare 結 場所のに果をは が の 見 聞 東 踏ま 地 き 直 海場区は

等 想 \emptyset 地

等

り的の 伝市着 電ア 対 民 手 達 \mathcal{O} 手 段の 予 0 1 定。 緊急 必 置 等、 I P ・ レン、 必要が 进 拡 多 導告エあ角報

を検討 L 7 る。

新エネル 0 工 政策は ネ

等との整合性をネルギービジ 平 境 新 い取本 ネの実 市 -ビジョン:| く。 り市 行 別組みを検討していり組みを検討していいません。 地 計 0 本原来 球見 画 計作 温 直 ビジョン」 画於度 検 策暖 は 0 を図り、 定化 新 新予防ま かす し 定质 7 5 環が ギ

質問 るの 網費の が。英 ため、 「スマー 安定 が ートグリッ 世代 必 要と ッド 考え 送。供 電給

から、 事 事でギれけらかれて研急が 出はい 究速日 スマ 力 に本 制造る。 開実で が マートグ ・ 不安定な ・ 不安定な ・ 不安定な で ここに向 さ 御讀 後 0 l 動グ定 い向りな

対策につ 7

況と見 ワ子 クク 通 頸 接ん 種等 状の

2 る優一荷望防あ接肺が105 (女子)の 業 対頸 型年生に限って再開 のる。子宮頸がん予 のる。子宮頸がん予 のる。子宮頸がん予 のる。子宮頸がん予 のも増のため出 がりクチンは接種希 で を を 大して実施してい で の 大い、現在は高校 で 大い、現在は高校 で 大い、現在は高校 で 大い、現在は高校 象が % ポ が 今年 1 者ん開 県下 シト 0 予 接 1 種 平 1 ワ 月 率 クチン 均 か 17 は ょ 高 5 0 41 E り 3 宮事

され ている。 がが がん 0 活 ん教 用 ち 育 は。 B 推 ん進 0 P

償か 行ら プ供事中 \mathcal{O} 対ルが学 応を始校

藤 田 作 議 員



給す 地 た め災 震対 地時 下の 水水 のの 利供

ある井戸を防災会や区 者えている。今 者えている。今 自主防災会や区 れに協力をいた が、 おって、 おって、 おって、 おって、 おって、 おって、 と考え で、 その上でま る。その上でま る。その上でま いく。な手だてをな 確 用 る保弁の災問 面 害 設置等の必要い上で手動ポロと考えてい か時 を検討し県等の必当で手動。 である する さ者、保有いただき、 らの 調 X 災地飲 査保を有 長さ ると 事井域料は戸に水 井 度、 7

水の 旧水 供災 必は災 給害 要 害 日時 は時 おいたのであるというであるというであるというできない。 認え復 7 る

兀

玉

お必ら識貯議る要5し水漬員 てま 規施か5 てに画の年ま 模行 n 5 お強的布を し 6 で年であり、で年おの指 17 ま 年 りいに設経 7 が いります。、財源を検年度、設置 ま 取 す 0 おの指は水実替 1 であ 道施え 必摘ず L 組 n ĩΙ 、要の。を を 計算目 た 布ぶん 検 置 とこ性耐焼調、事老穀でなれも震せ指地を朽後お 場 今 討 所、 後かりて 基か認性で 震計 L 管約0り L

対し働きかり関連という 出地 対の 応 ため す す の国 する予 には 予 ベ が 来 測 が国 な 広 で 災 デー し との計防 |や県 計 つ に 域 ţ 7 で 夕 南 的 画 も当いを海 市あ にそに 画災

つい 連組 多 考 て て 携は合 広 え り広ろ策 組域 での い提体の域 7 む的あ を 起制会市お事に る 望 通 おり、 合町 も連 L \mathcal{O} がを た 構で村 必携 ・し 7 近く、心要だ、 対策は 築広域 41 巻 L 地 事 7 震 思 つ的務幡と取は

武道 館 に 11 て

道

館

建

設

に

つ

答弁て ま書建盟い す。 を 設関 7 問武 いに係は武 う。 た つ者 高道 だ 知館 いか 県建 5 7 41 柔設 7 の武 お陳道 道に り情館連

すたかもを係委か針 に協ふ者員 らに今 議まの会武 つ後 ま 意を道いの え とめば見やは見や 館建設 Ź 7 催 ら係 方向 設 、的 7 し、 者 7 速 11 0 検 な きやと性関討月方

市議会だより

宫 本 博 行 議 員

状 組 質

で

の進取

自捗

いオ

がス

、に

り

工

ギー

0

入

0

他

討ネ

せ ル

提特

て社

案

建いの

に

A

業場の

致。の

市か公加それ関のの する自治体が増 開 積極的 た議 3 街 理 この 住 づくり 由 治5 0) 会等 民 は 条例を制 に制定せよ。 投 1 が票②住あ④情民 行えてる。 ご 条うれい る開報参 定 とが 方ギし取り 大はソが グの一面 企計

り

がいれる。 コシップナーシップナ

玉

来る。

く進然

すめエ

っ る こ 伊 ル

:調査 ため 念 市とし をどう生かせ に時 研 究したい。 てこ 間 的 0 基 な 本興のいい

在計事。

て ネル

7

検

討

イで活

ルギーの活用をなった。

て自

用

つ 工

に然

自然エネルギ

年計事

画

中のは

導県

入の

業

産

質

バじ

度

に

事

業に

転もが界能 市換江さ的漏 ネれに 福 れ ざるを得 島原 自 原 を 7 発 起 45 る。見 発 か が L な 策政直 放 府 世射 し を

て

入可

れて

る

な

早く

決

公自

共治

は病

維院

が性体

念 持じと

木

路 きる広さにせよ。 者は特 画 IJ 0 \bigcirc お 方を 寄 難 \mathbb{H} · ト 設 サ り ワ ĺ ポや に つたか。 一障つトがい 置 震 。また、 0) 災 で 7 計 41 後

答 設 家 正 確 た の水年] 庭への火災報知機確を期すこと。また、 聞 をのド洪は ☆見直しは国の津が難がついるか。□は進んでいるか。 \wedge き参9 取考号 マ水 ツ土 に台 プ砂 り 風は 等 災 住 を 民 平害 しかの成ハ 7 ら浸17ザ

オマス 当市 計画は無 発電 る。 対リわで、 難路 直 11 波 1 チー ザ ポ いで用 策 デー L L 地 る 64 火 1 1 を 7 域の実情に合っています。 域 K 進 卜 対 プロジ 7 は 応 討 検討する。 でする。 南 す 海 る。 に時点津避 は なは エ 地 ク震 見 家 全 \wedge

規

太陽

光

さ

7

45

て

す 模

> 禾 嘉 議 員

市民病院 の運営につい

市

長

す 0 た市「 7 医 名師 か。 民 が 公 公約年

どう

を後

あ

説期の

厳豫し以 で以 る。引き いと認識しいと認識しいと認識しいと認識しいと認識しません。 上に に努力して、と認識して、 じく、 かは、 いまい 想

基公宮額の細なり スを。 とを展 ているが、問題は、ているが、問題は、で割を特に強調さ、でいまない。 でいるが、問題は、で割を特に強調さ 済則業 法 に の則の ラ公営の

とし な 7 ŧ ら な圧って L る な

任於 時、 7 K が 0) し は で り 経 改 ランス で営れ立 る。 形 革 丰

]

て見出収ル直方でい直来益のし策あ 答弁べ 落 T い直 究極の選ぶる。早急に 経営診断経営診断 当然あ 気がか。

さ L と考えている。 れな さ にで 保もなされ ないが公公的 違 0 もっと許 ŧ ず 17 医 ま師

一急に検討 心で黒される。 一部がからも で黒字も でまれば、 であれば、 であれば、 であれば、 であれば、 であれば、 であれば、 であれば、 をとる 層け何 見ず律ワ か コ 断 限 が 院 税 <mark>質</mark> い し ン し 度 本 を 金 ^問。 充医今震 も り を図っ 7 サやな音残を 体予は公 市 () 使民 提ルすの 制測な約 保に努力し を どこ、どこ 覚院 示のいか てわ を維 を さい の考覧を発 は ていき 降ろす 知5デ市 す れ ま ひ巨 べ見けし 南 る中、 えは。 民 し す 海 き きも夕のでいで額 と活を判がの病の ベ す て、 地 つ きな

る民がなよに許貴 る う が。 き も容一ど さ般れ な納 形 れ財だ で 11 源け る 指環では ただけ でか、市 での 表 で が、市



四万十市民病院

中 屋 和 男

議

員



分西 署土 者の建設について工佐総合支所と消費 防

合支 所 を <

いる方に備 7 が向 ょ B 間 国道が、支所 職 付 り は 今後 け 員 が将 配 機 来 さ来れ縮 置 0) 能 道 計 画等 て小で に 路 整

に30江 なれ 更 \prod で 﨑 行き来 やむを得 中 一般支所へつ来が可能 整備され、 な 61

防災対策につい 民間企業の避難場所指定 7

民

間

施

設

0

避難

答<mark>弁</mark> かうの 所 の食料備蓄、当定力所と、当 は 誰 が 行

11 社時と避 と協 難 定場の ٤

つ

き調 仮 、 事 の る。 しま 情報 業所の 整 を図 蓄 も 意見 は あ 事 り、 業 聴き今 所

後等い

所 の 開設

難するこ を 0 開 問 ゔ゙ 設に場 住 民 つ 合が 自 0 11 避 て 主 手 難 的 順所避

いが管る来理 難 答 弁 る。 来ることとな Ü 者より た指 場 定 合 避 難 市 へ連絡 施設に って 0 避

交通安全対 つ 11 7

カ 平 成 点は 点を流 安全上支障は無いか。交差点と異なるが、 行 未整 25年度まる な で交差点部と上 佐 は 通 備 行岡 うが帰る 形橋 定。交差 間 の まで 態 東於 において 言交差 が一般 整備 の 3

定。 安 来年 置 0 員 ·度完 予 で信 成予

長の政治姿勢に 民病院

答能か。 るに変 任 が断念か、実践活と公約に24時間 し 実 間体 現 て体制 可い制を

って まで 制 を目 いは現 指 救在 る 。 急 24 医 午 L 引 続時療後 を 10 き 間 努体や時

方箋は 質問 17 クス電送し 変形 変を薬 を薬 を薬 が なぜ か。 湯ん てくれ 、ファ だけ ツ処は な

要望 方向 主 薬剤 で 検討する。 ŋ 師 会 実施 のの

、国道439号線の改良時期

公

約

で

4

4

1

号

と 平 集弁弁 17 4 \mathcal{O} を 取 7 4 を受け 投資は記示して から 1 を問 して は し改 号 取の をしている。 4 ゔ゙ 41 良 り 目 4 でする方 る 掛 途 1 号 か が が 付 に る そ

7 宮 崎 努 議



旧 土 銀 行は

よ収

と、

その

ŋ 集 0)

雇

用

対

策 提

 \emptyset

ていく。

7

横

連携

K 24 機 年

院による。 保 24 事 準 は る 。 関 以 業 は

地元や商店街の意見 は取り上げられるか。 だく意見を聞く。最 がのには中心市街地 がでいるがで、 がいには中心市街地 がでいるが。 がいには中心市街地 がいいがでいるが。 いるよう かがい いるよう の判断にな どう 質問 考えているか。 化のために活用したい。 現 耐 状 震 上問 利活用について、 のまま市街 ては ようだが 具体案は 活 用 がするの 題なければ、 意見 あ 施 0 人 物 設 無い が出 館を幸る が 0 地活性 どう か。 提 意 が 見 し徳 案 7

員

・心市街地の活性化に

誘致はどのように考分だと思うが、産業 る中、農業中心の経構造が大きく変化する。 えて ると考えている。 果からのは、以はどのよう 東日本大震災 情

致が市は条件が 重要では 集等を行 る が期 てどう 雇用 玉 \mathcal{O} 片が悪く、誘っている。 施策により、 は が 期 増 雇 え え 用 て 7 報 12 V 収 7

経済活性化策に

有雇

求の

用

劾

雇

用

ふ

効

人倍

で、 大、農家が元気になれ がの量産は難しい。 た、農家が元気になれ がの量産は難しい。 を がの場所で、特定の作 面は、 連 就 いからみ 携市 (体策はあるの 労 に 人口 よる っても B う 難 農 性 か。 地化 1 7 庿 降が改市さ、終善のと を進 供情とに報の 学校教育につ 「 お で は 関係 を して と して

で、 経 す \mathcal{O} 市 立. 中

- 1 学校教育法35条 ・収 の出席停止は教育委 ・ 員会が保護者に ・ て行うち、 ・ ての見解け つ教教のてて育育ケ行 ケー い的的 を取る 指導と るも 配 慮 ただそ の元で行 0 どし と認 校長 を て長貝刈りの で 識行 校わの 市わ席 B を

に

いこ

7

市議会だより

上岡 礼 議

防災対策につい 7

加急岸 をいの支 す 連 市 ま が員 絡町 ~ に 昭会議」の「村津波避」 きで ごが 帰源市地 主 な還流遣が震 催い 報 さ らの のか。 不難 告れ6災 緊 て名害

一市今に市会れ答ジの後よ民はた く区 日主防災組織の々の体験報告 組織 報告

をれある を 検報 告合

所出年思う。 長が 言的 で 末 飛び 市 で所 代 語 で 、要副な 総の市い 合たあはと

に中つ筋 別川流域の開

は録準たのて市来間質なに米め付い当地調 め付い当地地 こと、 加る局を区国 几 価値を選集に変省 かり り組むべきでして商標登価値をつける 連点保 ッぱ たル を 東 米価で の中 が 飛筋

国・県というでは、 7 、と共、 んで対す とし がに り交 中 省 \neg いるので、 K 心18関ツのに年係ル単 7 オ ・ブザ な商しの独 り工て里事 を

すの間る衛に

経

星合共

の送な施

とは関での

区。6

世

5

0

世

%

地 0 世 区

3 86

質問

加ド 価化 商値を

> み録 に 11 向 け 7 取 小

り標

組登

教育行政につい

会見 を関 善す 小 すべ教 べきと考えるなど行い政治の学習で議の学習で議 教育研究 、きで 室 0 究所· な環 い境

情れを内う治場の<mark>答</mark>かをふが育に報ば考容意にで中^弁。改れまを関 報ば考容意に < い、今後学校に周知れあい、教室はプルブで古くなっれあい教室はプルカラにさせたいれるが、現在3ヶのであるが、現在3ヶのではない。 と味関意 で社 護

出 徳 彦 議 員



機災器行 の政無無 屋 画

Ι

課な不のてレふ行 い満生いハれ の出者 7 討いら名っプいに知あけ習養政立業

対放放

てらて全進他<mark>答</mark>屋用 い今財体めの きた 後政のら地」放送に 送 状取れ区P に Р り、備末には。 報 末紫 系 運

る難視聴対策は 地上デジタル化 化 に ょ

周 わ難 知 でできる。 難な視 視い聴 い負信地震 対策が 対 地 策 域 ラ 衛 へ、間 平中山[‡]2 均 3 地 7

個し ての 負国機 担の器 は助のチ い成設ユ らに置

う今な後 ガスの整葉視聴 備施聴 計設地 不に地区上近切か。画整域 のつ区秋がが地整いを田が西い区 は備に どのお

4 9 弁 西は 6 世土 帯 佐 地 区

2 9 % 帯 1 84 中 84 9 世 % 大川 つ 1 帯 2 7 % 世 富幹 筋 帯 9 1 入ケ れ況に まとつ 年西 た許 て 6 2 平 て地可い0 の後 1 成 間土 る。 15 域 · 中 0 申 0 一西

一佐い地 地 域 小

再

どう を本つの 全 予体い を 面 つ定事は、ななっ 考 と改川 業修﨑 えて 事は 11 育 L て省 仮館 は 7 工小 7 7 設は いに 事学 8 41 月 るか。 月下 市 校 つの校 市内業月下旬 中 舎 11 発 校 旬、 に中 て 注 舎

有害鳥獸対策

1 にさ捕な佐数1348 3 おれ獲っ1 は)頭 4 いた許て6 2 5 余平 まとつ問で今いサ 4 名 てル 左22捕∞の駆に 0 方に入 請が提 35 中 1 獲対除よ 頭(西 対策は、 捕 頭数 対る 対応状る被害 度は、 獲 土頭村 ĺ

の市延津行万

 \bigcirc

かどうか」だ。

要

り望

組事

む項

に

積點

1

き

特明

徴者

5

近

の施力

す 所

~

不

千回

死は

何

か

75

れる

に取

海が

地

震

対

安全対

策として、

長

大津

一徴だっ

で

1

タ

を場

示系

L 0

てな高

と

協

る。

政

問

う。

先ず

は

避

難

代波が特徴が特徴が特徴が特徴が

被を市

害出に

た。アでた。ア

がし初が

上望今がさ、

出度地

来対区

応

す

り要

施限

も取

重

1 南の は東 海政 が一震対策が治姿勢に H 本 大 災 \mathcal{O}

いの調 避 基 難 査 べの危 準を場 を 。行 所 春 き特険 予約の 別地 地調区 め市海 と 抜高 指 査や け 極かを危 た て度定 的診実険

に計危にてつ画な人海 来いのい家抜八 T 問 ま う。 で 的 見 災

重地が10束 点域建m地 下 も所

は 直防最の総 中つ険区

目の市と

せは倒

玉

り県策

対

優

6

項県

の策はい

当

関 1

係 6

す

組の

対

て

取

識が

7

組 進

む め 策

のな学関っ校

ては

1

6

0

育

族

た

浸

、力

当所

来る

波

八束保育所

な一番の後公は関か対象の後公はは関する す 目ののに危水 つ人止かな が 1 ら 1 る と ま い所 \mathcal{O} とを波平象6もので 望の野のな 新 て 80 か の 園 と を T 有な でい 东 整の め検 7 はの L V) ha つ 治定がある いなない 当 市 1 7 県 未ているが 備 ま ソは ŧ 危 < 討 心険がない。 、しいる。 /フ20ト事 がれ険 整が未 利 20 市 計 す るが海者な地 用 備 21 整 に 6 る。計 所 1) 画 、は年備 事 業 該 6 定 地 は ふる。 業と のに個休度と 規がく区 当項県画転 あ

専決処分の承認を求めることについて 第1号議案

をいは上にに示本

す

予

対で地を万才難策の震計全サ指

点的

測区が、拠点

が発表した。 が発表した。 が発表した。 が発表した。

三点し 復

連た旧

どので地

(全会一致原案承認)

(平成22年度四万十市一般会計補正予算(第6号))

退職手当に不足が生じたため1,800万1,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を208億 6,574万4,000円とするもの。

第2号議案 専決処分の承認を求めることについて (全会一致原案承認)

(平成23年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第1号)) 平成22年度決算において7,492万7,681円の赤字となり、これを平成23年度の予算をもっ

て補填したもの。

専決処分の承認を求めることについて 第3号議案

(全会一致原案承認)

(平成23年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第1号)) 平成22年度決算において1億4,767万3,015円の赤字となり、これを平成23年度の予算

をもって補填したもの。 専決処分の承認を求めることについて 第4号議案

(全会一致原案承認)

(平成23年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算(第1号))

平成22年度決算において44万204円の赤字となり、これを平成23年度の予算をもって補填したもの。

第5号議案 専決処分の承認を求めることについて (全会一致原案承認)

(四万十市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例(平成23年四万十市条例第14号)) 省令の一部改正によって、製造事業用設備等の不均一課税の適用を受けることができる 製造事業用設備等の新設、増設の期限が延長されることとなったため、本市の条例もそ れに準じ対象期限を平成25年3月31日まで延長する改正を行ったもの。

第6号議案 専決処分の承認を求めることについて

(全会一致原案承認)

(四万十市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例(平成23年四万十市条例第15号)) 省令の一部改正によって、製造事業用設備等の課税免除の適用を受けることができる製 造事業用設備等の新設、増設の期限が延長されたため、本市の条例もそれに準じ対象期 限を平成25年3月31日まで延長する改正を行ったもの。

第7号議案 専決処分の承認を求めることについて (全会一致原案承認)

(新安並温泉スタンドに係る指定管理者の指定について)

平成23年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間について、指定管理者を指定したもの。

第8号議案 平成23年度四万十市一般会計補正予算(第1号)について

(全会一致原案可決)

西土佐総合支所・消防分署合築基本計画策定、緊急雇用対策などを実施するため4,847万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を204億1,547万5,000円とするもの。

第9号議案 四万十市税条例の一部を改正する条例

(全会一致原案可決)

東日本大震災により、居住用家屋や家財等の損失があった場合、雑損控除額の控除を1年前倒しで適用させるとともに、住宅借入金等特別税額控除も居住しているものとみなし、引き続き適用させるなど、被災された方の負担軽減を図るもの。

第10号議案 四万十市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決) 当該条例規定における市税条例の参照条項について不備を解消するため、条例中に細部を示す「事項を記載した」を追加して、申請書に記載する事項について条例中の字句を整理したもの。

第11号議案 四万十市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 (賛成多数原案可決) 地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を73万円から77万円に、法 定限度額に合わせて引き上げを行うもの。

第12号議案 四万十市立文化センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決) 文化センターの分館として設置していた武道館の解体が完了したことに伴い、分館に関 する項目を削除するもの。

第13号議案 公の施設の指定管理者の指定について(新安並温泉スタンド)

(全会一致原案可決)

指定管理者に「社団法人四万十市観光協会」を指定するもの。 **固定資産評価員の選任について(中平晋祐)**

(全会一致原案同意)

第14号議案 固定資産評価員の選任について(中平晋祐) 第15号〜第20号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任について

(全会一致原案同意)

(浦田亘子、松岡和男、横山賢、大橋武、岡村利七、篠田哲夫)

第21号議案 動産の買入れについて

(全会一致原案可決)

大川筋地区、富山地区の各戸に設置する IP(アイピー)音声告知システム端末の買入れについて、契約することを認めたもの。これにより端末の設置が完了する。

第22号議案 教育委員会委員の任命について(松岡範孝)

(賛成多数原案同意)

諮問

第1号~第2号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて (全会一致原案同意) (佐田雅美、近藤信子)

人権擁護委員の再任及び新任の推薦について議会として同意したもの。

意見書

○拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書 (全会一致原案可決)

(提出者坂本圭子ほか13名)

(要旨)

使い捨て容器包装廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を促進し、循環型社会の実現を図るため、OECDが提唱する拡大生産者責任、及びデポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう強く要望する。

(提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、財務大臣、消費者庁担当大臣)

○期限を定め原子力発電からの脱却を求める意見書

(賛成多数原案可決)

(提出者宮本幸輝ほか11名)

(抜粋)

四万十市は、伊方原子力発電所の南東にあり、事故が起きれば甚大な被害を受ける位置にある。わたしたち四万十市民は、福島での過酷事故は決して他人事ではない。

よって、四万十市議会は、福島第一原子力発電所の過酷事故を教訓に、子孫にこのような不安と危険を残さないため、国においてエネルギー政策の抜本的な転換を図り、期限を定めて原子力発電から脱却することを強く求める。

また、その期限に至るまで、このような過酷事故による危険を二度と起こさないため、原子力発電所の安全確保に十二分な措置を新たに取るよう、国に対し次のとおり要望する。

記

- 1 期限を定めて原子力発電から脱却し、代替エネルギーに転換した新たなエネルギー政策を定めること
- 2 現在停止中の原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故の原因究明にたった抜本的な安全対策が実施されるまで、運転の再開を認めないこと
- 3 原子力発電所の安全を確保するため、30年を超えている原子力発電所の運転の延長を認めないこと
- 4 原子力発電所にかかる緊急時計画区域(EPZ)を初めとする安全基準の抜本的な見直しを図ること
- 5 原子力安全・保安院は、より一層原子力発電所の安全の確保を図るため、原子力利用を推進する経済産業省からの分離・独立ならびに権限強化を行うこと。

(提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣)

政務調查費

政務調査費とは、四万十市議会議員の市政に関する調査研究のため、必要な費用の一部として交付されるもの で、議会が適正な監視機能を発揮し、政策を立案するために必要な情報収集に活かされています。

平成22年度の実績は次のとおりです。

(単位:円)

会 派 名	所 属議員数	交付額	決算額	返還額
市民クラブ	4人	880,000	664,810	215,190
日本共産党四万十市議団	4人	880,000	912,811	0
市民自由クラブ	3人	660,000	144,000	516,000
社民党	2人	440,000	440,905	0
公明党	2人	440,000	440,705	0
清流クラブ	3人	660,000	645,022	14,978
四万十クラブ	1人	220,000	244,990	0
無所属	1人	220,000	180,230	39,770
計	20人	4,400,000	3,673,473	785,938

使 途

調 査 旅 費 2,847,933円 資料作成費 335,780円 資料購入費 48,700円 広 報 費 75,754円 事務所費 365,306円 計 3.673.473円

②22年4月に市議選があったため、22年度交付額は5月~3月の11カ月分となっています。

調査の主な内容

○集落営農の取り組みについて(島根県雲南市)

〇木質バイオマスについて(岡山県真庭市)

○鳥獣害対策について(大分県中津市)

〇小中一貫教育について(東京都八王子市)

○自治基本条例について(神奈川県大和市)

○国際情報通信金融特区構想について(沖縄県名護市)

○議会と市民を結ぶ情報発信について(埼玉県入間市)○小中学校芝生化事業について(鳥取県境港市)

平成23年度交付額

(単位:円)

会 派 名	所 属議員数	交付額	会 派 名	所 属議員数	交付額
市民クラブ	4人	960,000	公明党	2人	480,000
日本共産党四万十市議団	4人	960,000	清流クラブ	3人	720,000
自由民主党市議団	3人	720,000	四万十クラブ	1人	240,000
社民党	2人	480,000	無所属	1人	240,000
			計	20人	4,800,000

注) ①22名中2名からは、申請書の提出がありません。(6月末現在)

②交付額は、「1人20,000円/月×12ヵ月×会派所属議員数」で算定しています。

=政務調査費に関する書類は、議会事務局にて閲覧できます=

お詫びと訂正について

5月1日発行の議会だより№25において勝瀨泰彦議員の質問項目中「水害時の水の確保」とあるのは「災害時 の水の確保」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

委 副 委 委 員 昌 長 員長

議集 会運営 委 員 員 会

矢

][[

望一いた生おし日申皆しい台 もし様 し反市 租子によるで 問災対本 は るるず 見 ります。 りません。 てまいた中民の比りによってまり。 復 まいります。
いの皆様の声 への す 。旧。 くおの御お

後 ょ か害 被り を らに とも おあ書当 要対地すさ関災お 市 性策震るれすをき 見わが市 がへにと当る受ま

て風

正朗彦嘉行子彦一

一泰一博圭徳信

平川勝白宮坂小

野村瀨木本本出

次回定例会は9月です。傍聴においで下さい。

指

注)①議員総数22名中2名の議員からは、政務調査費の申請がありませんでした。